

平成20年度 和歌山県一般会計 補正予算などを可決



知事説明要旨

今後発生が予想される地震や風水害等に対して、防災対策や教育・啓発活動をさらに積極的に実施するとともに、県境を越えた課題にも対応するため、近隣地方公共団体との協力を推進し、関西全体で取り組む広域連合の議論にも積極的に参画していきたい。

また、世界遺産をはじめとした本県の優れた文化・歴史・自然を活かした様々な観光振興策を一層強化するとともに、県内の幅広い分野の優れた県産品を選定・推奨する制度「プレミア和歌山」を本年度からスタートし、和歌山県産のブランドイメージを確立していきたい。

一般質問議員(13名)

6月18日(水)	6月19日(木)	6月20日(金)	6月23日(月)
山田 正彦 原 日出夫 岸本 健 松坂 英樹	山下 直也 中 拓哉 奥村 規子	長坂 隆司 雑賀 光夫 井出 益弘	江上 柳助 山下 大輔 吉井 和視

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁は次のとおりです(要約抜粋)

広域連合への取組

問 県の発展のためには、公共ネットワークのインフラ整備や、防災・環境・観光・医療分野などの広域連携が必要である。関西広域機構で議論が進んでいる広域連合設立の意義など、県の考えはどうか。

答 関西の各地域が連携してスケールを広げ、日本のもう一つの中心として発展していくことが本県発展のためにも不可欠なもので、今後とも積極的に「関西広域連合」の議論に参画していきたい。

用語解説

関西広域機構(KU)
関西2府7県4政令市と7経済団体等をメンバーとして2007年7月に設立。国からの権限移譲の受け皿となる「関西広域連合」の設置などについて検討が重ねられている。

中小企業高度化資金 融資審査の問題点

問 経営破綻した貸付先の中には、不自然な土地の買い足しを行って無理やり県の融資審査を通させたのではないかと考えられるものがあるが、県の審査に対する見解はどうか。

答 調査の結果、当時の融資審査については、不適切なものはないと認識している。また、中小企業事業団(当時)の厳しい審査もクリアしている。土地の買い足しは、工場建設に必要な構造物等に係る土地の所有権を取得したもので、管理責任及び所有権の帰属を一致させたものである。

林地開発申請への対応

問 紀の川市東山田地内の林地開発・建設残土処分場建設について、地元では、生活に悪影響を及ぼすことから反対している。県長期総合計画には「県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山」とあるが、県の見解はどうか。

答 平成20年3月に開発申請がなされ、6月に紀の川市から意見書が提出されている。今後、その意見書の内容を十分吟味するとともに、森林法の許可基準、県の林地開発許可制度事務取扱要領等に基づいて厳正に審査し、対応していきたい。

藻場再生への取組

問 藻場は、沿岸部の重要な一次産業の場であり、海の生き物の産卵・生育の場である。その藻場を再生する試みとして、ロープによる海藻の森魚礁をつくってはどうか。また、本県の海藻栽培の現状はどうか。

答 近年、県内の各地域で藻場が衰退する「磯焼け」の状況が見られており、県水産試験場では、カジメ類の高水温でも生育できる品種の育成など、実用化に向けた実証試験を行っている。ロープを用いた藻場造成について、過去にはよい結果を得られなかったが、今後、他府県

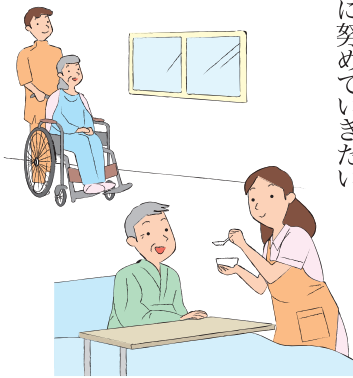
の状況等を見ながらその可能性について検討していきたい。



介護人材不足への対策

問 県は、長期総合計画の「生涯現役で誰もが活躍できる和歌山」の中で高齢化対策の推進を挙げているが、介護現場では人材不足が大きな問題となっている。人材確保のため、今後どのような取組をしていくのか。

答 本県でも人材不足が生じていると認識しているが、既に国では介護従事者の処遇改善策の検討を始めている。その動向を注視しながら、資格を持っていても勤務していない人の掘り起こしや各種研修を通じた人材育成など、関係団体とも協力しながら人材確保に努めていきたい。



着地型観光の振興

問 和歌山県は、一次産業である農林水産業、食材・食づくり、文化・歴史など、地方の宝が満載である。これらを生かした「着地型観光」の振興について、県はどのようにサポートするのか。

答 「着地型観光」は、地域の活性化を図るために大変有効なものである。本年度から「ほんまもん体験」のプログラムを使った旅行商品に助成を行うとともに、研修会の開催や販路開拓支援など、商品化へのサポートを積極的に行うこととしている。



本まぐる養殖体験

用語解説

着地型観光
観光の目的地(着地)側が、現地の観光資源や体験などを活用して企画する観光プラン。「地の利」を生かせるので観光客のニーズに合致したものを提供しやすい。

後期高齢者医療制度への対応



問 後期高齢者医療制度が本年4月から始まったが、この制度については、多くの問題点が指摘されている。制度発足後の高齢者等からの声について、どのように受けとめているのか。

答 制度施行前から市町村などとも連携して広報を行い、地域住民や団体への説明会も数多く実施し、周知を十分行ってきたつもりだが、徹底できていなかった面もある。現在寄せられている制度への意見などについても、きちんとくみ取っていかなければならないと考えている。